

とよおか市民クラブ 視察報告書

代表 嶋崎宏之

副代表 伊藤 仁

総務 井垣文博

井上正治

椿野仁司

福田嗣久

松井正志

平成 31 年 1 月 23 日～24 日 淡路市・洲本市・南あわじ市

〔視察先〕

- ・ 北淡路先端ファーム（淡路市）

- ・ 県立淡路公園ニジゲンノモリ（淡路市）

- ・ 淡路県民局にて意見交換（洲本市）
 - （1）淡路島観光戦略について
 - （2）淡路島の農業施策について
 - （3）ふるさと学習について

- ・ 福良防災ステーション（南あわじ市）

- ・ (株)アグリア일랜드と意見交換（南あわじ市）

北淡路先端ファーム視察

平成31年1月23日（水）

山林原野を開墾し、畑地を400ha造成するとともに谷田地の区画整理22haを国営農地開発事業により整備されました。

特徴は、企業が農業に参入しやすい団地づくりのシステムを支援し、耕作放棄地の有効活用と雇用創出を行い地域活性化を図っていた。

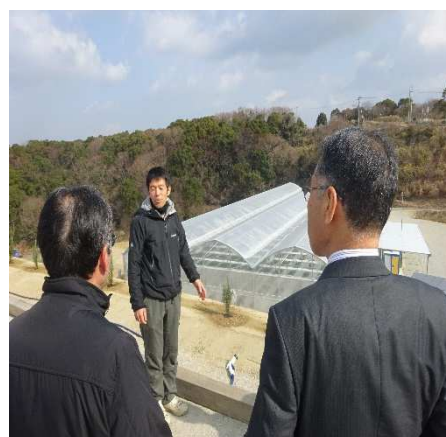
農業参入を希望する企業ニーズに合わせた計画とするため、企業、県、淡路市及び土地改良区が一緒になって企業の配置計画、栽培方法にあった造成方法、道路・水路等の整備計画等を総合的にプランニングを行い、先端ファームの構想図を作成していた。



企業の農業参入状況は、平成30年9月現在で21企業54.2haである。立地場所も海が望め、この景観を生かした観光客を呼び込む農業を目指していた。

特区の規制緩和を活用して農家レストランの2月オープンも控えていた。レストランは高台にあり、海やトマトハウスが望め、レストラン横には体験型のハウスも設置されていた。農地の賃借料は、1haあたり5万円で5ha以上の農地が対象となり、15年以上借り受けることが条件となった。

先端ファームでは、見せる農業と体験型で観光に結びつけていました。企業からは、まとまった農地が借りられ、景観もよく、企業PRに繋がると関心も高く、現地説明会へは大手企業をはじめ沢山の企業・個人が参加されています。このように企業が参加することで、作物面積が広がり、耕作放棄地の解消にもつながり、新たな取り組みの事例として参考にしたい。



当市におきましては、農業法人は有るものの企業の参入はまだまだ少なく、耕作放棄地解消の起爆剤にもつながると感じた。

県立淡路島公園ニジゲンノモリ視察

平成 30 年 1 月 23 日

人材派遣大手(株)パソナグループが新設した子会社が運営し、漫画家手塚治虫氏原作の「火の鳥」を題材にしたプロジェクションマッピングや人気アニメ「クレヨンしんちゃん」アスレチックコースなどで構成され、世界から注目される日本アニメをテーマに訪日外国人を含め年間 100 万人の入場を見込む。



同公園は、1985 年開設し入場者数は年間 33 万人で、2013 年に活性化策を公募した。パソナグループの提案を採用し、2017 年 7 月オープンされ県立公園内に異例の宿泊施設まで建設され運営されていた。



子どもから大人まで楽しめる体験型のテーマパークをオープンされ、インバウンドや首都圏の観光拡大を目指していた。

淡路県民局で意見交換

平成 31 年 1 月 23 日

(1) 淡路の観光戦略について

淡路島の観光施設では、土・日は満席となりますが平日のお客を増やさなければならない。観光者は関西圏域が 8 割を占めている状況にあり、特に首都圏や外国人宿泊者を増やさなければならないと課題を持っていた。



淡路島観光の現状は、宿泊客は全体の 1 割にとどまり、1 人当たりの平均消費額は、日帰りで 9,983 円、宿泊で 42,267 円とされる。このため、淡路島総合観光戦略を立て 2018 年度より 5 か年計画で取り組んでいた。

戦略1、世界から選ばれる魅力づくり

御食国・和食の祭典や香港物産展、淡路グルメ本を発行されています。

戦略2、国内外から観光客を呼び込むプロモーション

首都圏・中京圏に観光商圈拡大のため、桂文枝さんを起用したテレビ・ラジオCMによる誘客促進。観光PRイベント等を開催している。

主要鉄道駅（東京・横浜等19駅261面）でのデジタルサイネージポスターの掲示。

訪日外国人観光客の誘致では、第1ターゲットに台湾・香港、第2ターゲットに欧米豪として、現地でのプロモーションや現地メディアへの情報発信に力を入れていた。

戦略3、受け入れ体制の強化

プロガイドの養成。外国人観光客が利用しやすいタクシー配車アプリの導入や多言語ナビ付EVレンタカーの導入などユニバーサルデザイン化の促進に努めていた。

2022年度の目標値は、交流人口を1,500万人、宿泊者数を200万人、外国人宿泊者を15万人、観光消費額を1,900億円、住民満足度を76%に設定し取り組まれていた。

豊岡市も外国人観光客を増やすためには、体験型の観光プランや多言語ナビ付レンタカーも必要に感じた。



(2) 淡路島の農業施策

淡路地域の県内農業産出額のシェアは、野菜・いも類が48.6%、花き29.1%に対し米・麦は9.8%です。野菜の中でも玉ねぎ、レタス、白菜、キャベツなどが主要野菜となっている。淡路には大きな川がなく、県内の60%を占めるため池が用水であり、維持管理に苦慮しているとのことであった。玉ねぎ、白菜、レタスなど主要野菜は、労働負荷の大きい収穫作業の機械化を推進し省力化を支

援されています。淡路の米は飼料用米とし、南あわじの二毛作、三毛作を支えているのも特徴である。

農地の集積・集約化では、平成26年度からJA、農業委員会等が連携し、農地中間管理事業を一体的に推進し、認定農業者や新規就農希望者、農業参入企業など、担い手への農地の集積・集約化を目指していた。



また、担い手確保と育成にも取り組まれていまして、新規農業者のための支援、経営の継承や規模拡大、法人化を推進し集落営農組織の育成に努めていた。

漏水が発生している危険なため池において、スマートホンで水位や漏水量の変動を遠方から監視する「ため池漏水見守りシステム」

の実証実験も行われていた。

豊岡市との違いを感じる視察でもあった。温暖な気候に合わせ二毛作や三毛作で収穫を増やし、豊岡市にとって主要なお米も、連作障害を抑えるための飼料用米づくりが行われていた。しかしながら、耕作放棄地の解消や新たな需要拡大、価値を高めるブランド化など、取り組む熱意は、通じるものがあると感じた。

(3) ふるさと学習

「ふるさと淡路島」と題して、淡路ふるさと学習副読本を平成26年に作成され5年目、平成30年度版を学習をした。淡路島の多様な魅力を知らない子供が多く、魅力を教える必要がある事から学校の先生のご協力を得て作成されていた。副読本は110ページにわたり小学校5年生、6年生で学習する。



淡路ふるさと学習副読本は、知ろう・学ぼう・伝えよう、淡路島検定から始まり8つの分野、自然・文化・歴史などから構成され、1項目が見開きに掲載されて

いて見やすく工夫されていた。先生方がどう活用しているかは、研修会などを実施し検証されていた。

子供たちが県外に出かけ、どこから来たのと聞かれたとき、これまでは兵庫県、神戸の近く、と言っていた子どもたちは淡路島と答えるようになった。誇れる地域を学習した成果でもあるように思えた。豊岡市もふるさと教育に取り組んでいます。とこまで地域学習が進んでいるのか豊岡検定試験やクイズ形式の検定も取り組めたら良いと感じた。

津波防災について、福良防災ステーション視察 1月24日

南海トラフを想定した、津波防災インフラ整備計画を策定。地震想定規模は M9.0 クラス、津波水位は 3.1~8.1 と想定しています。甚大な浸水被害が想定される地区は、重点整備地区に指定し、対策が進められている。

福良港における被害の特徴は、津波水位が著しく高く、全区間で防潮堤を越流し浸水深も大きい。地形が急なため、陸から海への引波により、防波堤の基礎部が洗掘される恐れがある。このため現状より 3.1m 嵩上げし、高さ 7m の堤防に改良工事が進められていた。



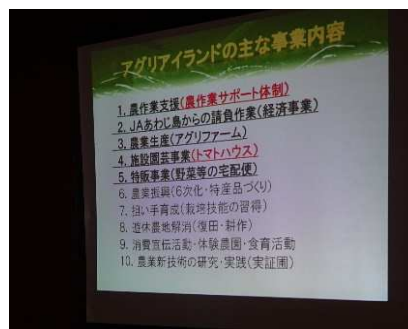
ソフト面では、ハザードマップの作製、全戸配布や海拔表示、津波危険地表示を設置されており、屋外拡声器の設置、戸別受信機の屋内設置、Jアラートの自動起動、緊急速報メールの活用が行われていた。

ここまでは、豊岡市でも取り組んでいるが、避難路のカラー舗装、太陽光発電式の避難灯、ソーラーLED ポイントライトなど、昼・夜問わず、そして停電時でも安全な避難路の誘導には、参考にすべき点があった。今後の検討課題とする。

株式会社アグリア일랜드と意見交換

平成 30 年 1 月 24 日

JA あわじ島が人手不足に悩む高齢農家などに、支援することで少しでも力になればと、平成 17 年 JA あわじ島に「援農あわじ島」を立ち上げ、その後、発展して平成 24 年 10 月に(株)アグリア일랜드を法人登録し、平成 25 年 4 月に本格的に事業をスタートさせた。



JA あわじ島のレタスや玉ねぎ、白菜は全国に知られ、県内一を誇っています。高齢化して、後継者がいない農家が必要としているのは、重量野菜の生産を機械ではなく農家の手足となって作業をし、農家を支えてくれる支援である。

担い手育成では、農業普及センターや淡路三原高校からの紹介、JA あわじ島のアルバイトなどを研修生として雇っている。

2 年間、給料をもらいながら学んでもらい、担い手育成を目的とされています。担い手研修事業としてベトナム人を受け入れている。人口減少と担い手不足が進む中で、外国人労働者に大きな期待を持っている。



農業者の育成と、人手不足の農家に人を派遣したり、預かった農地で生産量を増やしインターネット販売にも取り組まれている。意欲的に活動されており、耕作放棄地の解消にも努めています。必要としている地域は多く、会社として自立し、成功し、全国的に広まることを期待したい。